

重点施策評価シート（令和7年度）

重点施策2 地域とともに創る重層的な相談支援体制

■主な取り組み・方向性

- ①気軽に何でも相談できる地域の身近な相談窓口として、各小学校区単位で「福祉なんでも相談窓口（校区型）」を開設します。また、日常生活圏域単位には、専門的な相談機能を有する「福祉なんでも相談窓口（圏域型）」を設置し、二層体制での相談支援を推進します。
- ②高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野による福祉分野横断的な増進型地域福祉ネットワーク（圏域）の構築を進めます。
- ③ネットワーク全体に関わる主要な関係機関で構成する包括支援会議（市域）を設置し、包括的な支援体制の整備を推進します。

■量的評価

	指 標	令和8年度の姿	令和7年		進捗率	令和8年	
①	福祉なんでも相談窓口設置数 （校区・定点型）	16小学校区	計画値	16小学校区	100%	計画値	16小学校区
			実績値	16小学校区		実績値	—
		[取り組み状況等] 校区定点型相談窓口が全校区で延べ121回開催され、うち、61回は地域総合拠点みなよるを活用した。 校区定点型に加え、地区定点型の相談窓口も延べ56回開催され、うち、福祉委員会との協働による開催が29回、地域包括支援センターとの協働が11回、自治会との協働が16回行われた。					
②	増進型地域福祉ネットワーク （圏域）会議開催数	12回	計画値	9回	100%	計画値	12回
			実績値	9回		実績値	—
		[取り組み状況等] 増進型地域福祉ネットワーク会議を圏域ごとに3回開催し、高齢、障がい、こども・子育て、生活困窮分野の支援機関や市関係課担当者間の顔の見える関係づくりとともに、重層的支援体制整備事業の概要と今後の取り組み方針を共有し、福祉分野横断的な連携による包括的な相談支援体制の構築を進めた。					
③	増進型地域福祉ネットワーク 包括支援会議開催数	50回	計画値	50回	140%	計画値	50回
			実績値	70回		実績値	—
		[取り組み状況等] 個人だけでなく世帯全体の複合的な課題解決に向けて、社会福祉法第106条の6の規定に基づく「包括支援会議」（53回）を開催した。また、多分野の横断的な連携が必要となる「重層的支援体制整備事業」（3回）、「就労支援」（1回）、「ヤングケアラー支援」（1回）、「相談支援体制検討WG」（1回）、「成年後見制度利用促進」（11回）に関する会議体を開催した。					

■質的評価

○校区型「福祉なんでも相談窓口」が全校区において定期的に開設され、相談件数は30件（校区型のみで計上）であった。地域における認知度の広まりも見られるが、相談窓口の存在がより地域に定着し浸透していくよう、周知・広報活動を継続していくとともに、さまざまな地域活動との協働により、開催頻度の増加や多種多様な機会を捉えた開設など、より住民にとって身近な相談窓口をめざした運用方法を検討していくことが望ましい。

○増進型地域福祉ネットワーク会議では、圏域毎に共通アセスメントシートの検討や職域理解等、さまざまな視点から包括的な相談支援体制の構築に向けた取組を行っている。取組内容を各圏域だけで完結させるのではなく、他圏域の取組状況を共有する等、市全域の包括的な相談支援体制の構築を推進していく手法を検討していく必要がある。

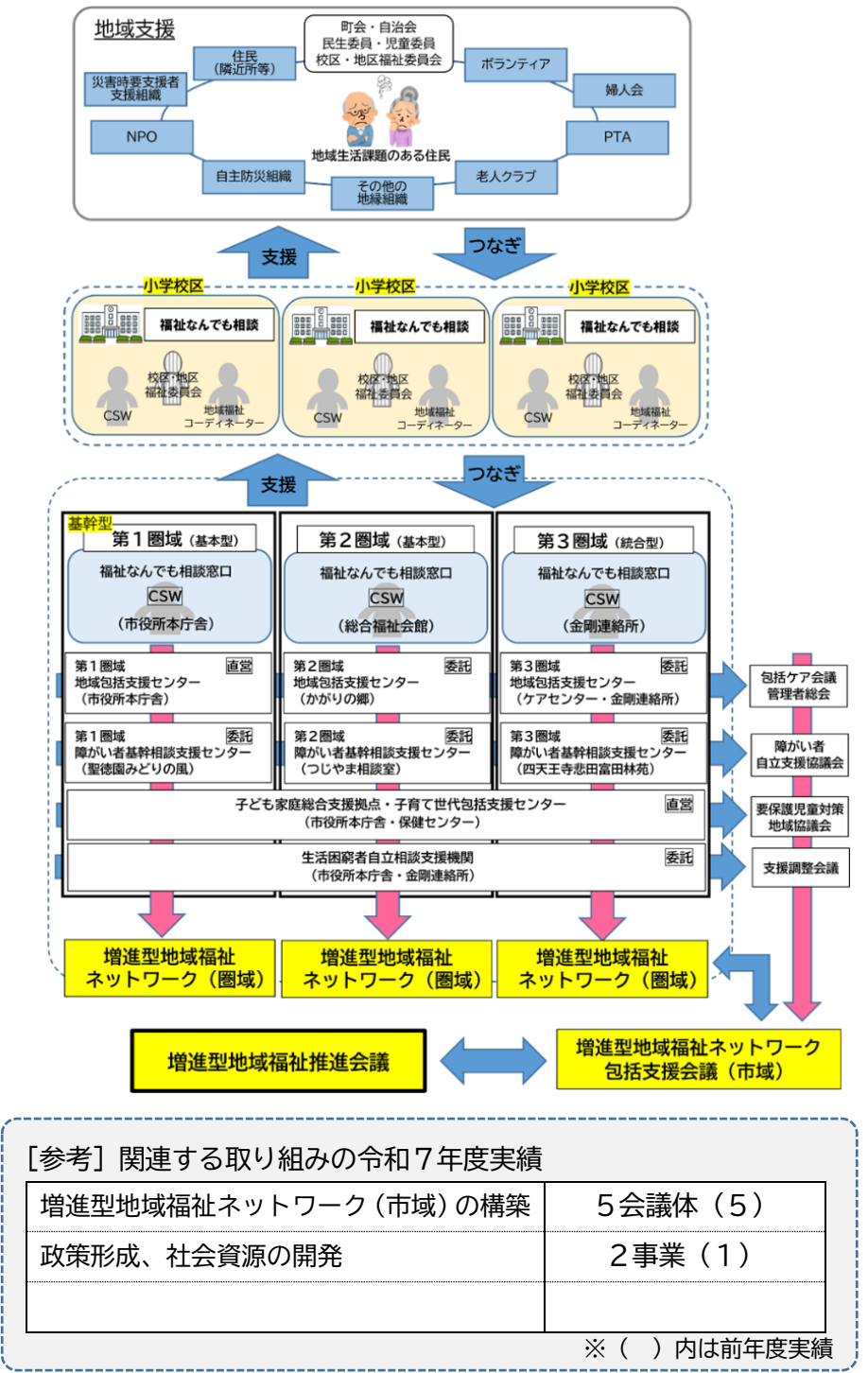
○包括支援会議や各会議体等、多分野多機関が連携・協議を重ねることが、支援者のスキルアップや支援機関それぞれの役割・機能強化等、包括的な支援体制を構築していくための土台となることから、多機関協働事業において扱う判断基準の策定や連携強化に資するルール等を共有し、より効果的な運用につなげていく必要がある。

地域福祉推進委員会意見

量的評価について、設置数や開催数といった、いわゆる活動(アウトプット)指標が設定されており、いずれの指標も計画値を超えていることから、相談支援体制の整備が進んでいるという一定の評価はできる。

一方、16小学校区すべてで「福祉なんでも相談窓口」が開設されているが、相談窓口の存在が地域住民に浸透しているとは言い難く、窓口によってはアクセスが難しい場合もあり、いかに“より身近な相談窓口”としていくかの検討が必要である。

また、質的評価については、包括的な支援体制整備に向けて、増進型地域福祉ネットワークの構築や連携体制の整備が進んでいる点は見えて取れるものの、普段からの地域の中でのつながりや見守りなどを通じて、必要な支援につなげていく仕組みをどう作るか、さらには、支援者の中で“目的実現型でサポートする”という意識がどれほど共有されているのか、その前提の下で対象者との対話がしっかりと進められているのか、といった視点も必要である。



【参考】関連する取り組みの令和7年度実績

増進型地域福祉ネットワーク（市域）の構築	5会議体（5）
政策形成、社会資源の開発	2事業（1）

※（ ）内は前年度実績